



埼玉県の経済情勢報告

令和 8 年 4 月 22 日

財務省関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	7年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	7年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	→
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 消費の二極化が続く中、富裕層は高額品への支出を拡大する一方、物価上昇の影響を強く受ける高齢層では、日々の暮らしにおける節約志向が継続している。(百貨店)
- 既存店ベースの売上高は前年を上回っている。グラム単価を下げて1パック当たりの容量を増量したところ、一品単価及び客単価の上昇につながったほか、米の販売価格上昇も売上げ増に寄与している。(スーパー)
- 1月から2月前半にかけて寒い日が多かったことから、風邪薬等が前年並みに売れているほか、米の代替品として冷凍食品が売れるなど、食料品は全体的に伸びている。(ドラッグストア)
- エアコンの買換え需要やキャリアの施策変更に伴うスマートフォンの駆け込み需要により、来店客数・売上高が前年を上回っている。エアコンでは花粉やウイルス対策として空気清浄機能付きモデルが好調。(家電量販店)
- 既存顧客数はおおむね横ばいで推移しているが、新規来場者数の減少により来場客数全体が減少し、その結果、新車の販売台数も減少している。(自動車販売)
- 中国の渡航自粛の影響は限定的である一方、コンセプトを重視したマーケティングにより個人の旅行者獲得にフォーカスしており、邦人や中国以外の観光客が増加するなど、全体としては堅調に推移している。(宿泊)
- 令和6年に値上げを実施したものの、他業態と比べて割安感があるため、注文点数の増加により客単価が上昇している。各月の過去最高売上高の更新を続けており、業況は良好である。(飲食サービス)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、化学などが減少しているものの、輸送機械や汎用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。

- 年度末の販売促進の影響などにより、主要取引先を中心に完成車メーカーの生産台数が増加したことから、当社製品の生産も増加している。(輸送機械)
- マーケット自体が伸びているほか、販売施策の効果で当社シェアが拡大しており、生産量は増加している。(汎用機械)
- 安価で広告・宣伝手法が巧みな韓国コスメの台頭により生産量は減少傾向にある。(化学)

■ 雇用情勢 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

企業は人手不足の状況にあり、有効求人倍率は上昇しているものの、新規求人数は減少している。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 経理、人事、労務、法務など、それぞれの分野に精通した人材を確保することが困難となっている。本来は自社で人材を確保したいが、現状は外注で対応している。(製造)
- 倉庫内のピッキング業務にはスポットワーカーを活用しており、スポットワーカーからの社員登用も行っている。(卸売)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

○ 7年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

○ 7年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

○ 先行きについては、8年4-6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- 賃貸住宅は小型化が進み、坪単価が抑えられている一方、建築棟数は増加傾向。特に地方の都市部で増加している。(住宅建設)
- 分譲住宅は価格高騰の影響から契約までに時間を要している。注文住宅は県西部では弱含む一方、浦和エリアでは人気が高く堅調であり、全体としては苦戦する中でも需要回復の兆しがみられている。(不動産)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

○ 前払金保証請負金額をみると、国、都県が前年を下回っているものの、独立行政法人等、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

埼玉県の経済情勢報告

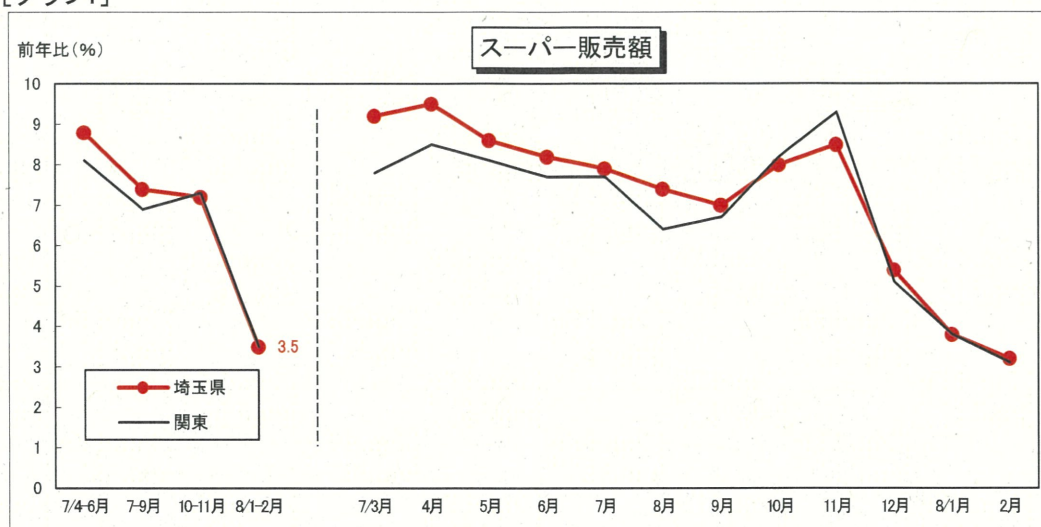
資料編

※掲載した経済指標等は、令和8年4月8日までに公表されたもので速報値を含む。

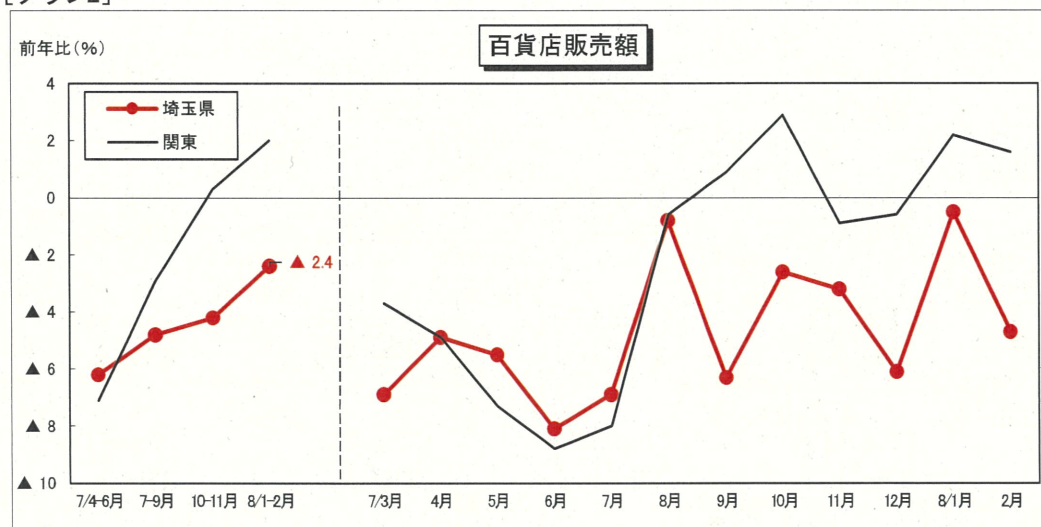
※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

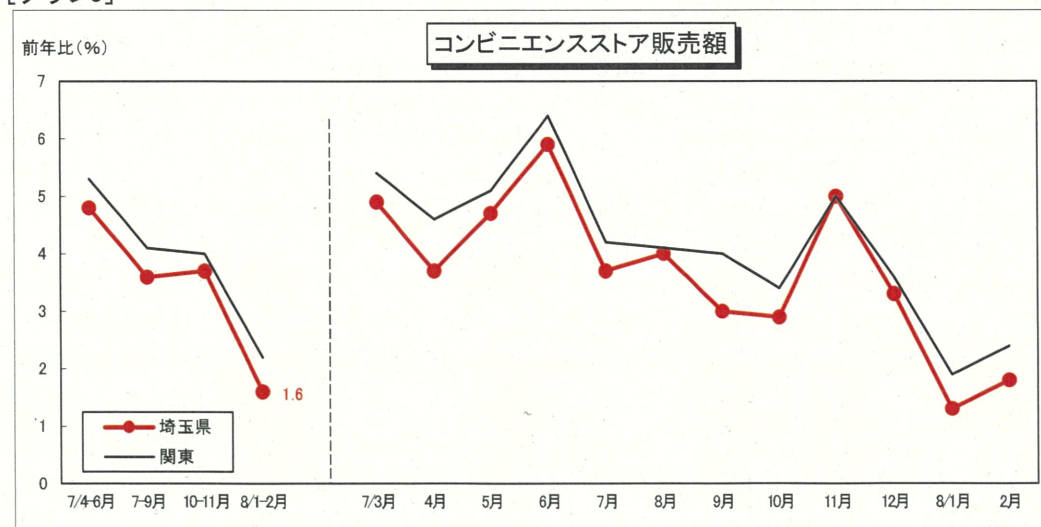
[グラフ1]



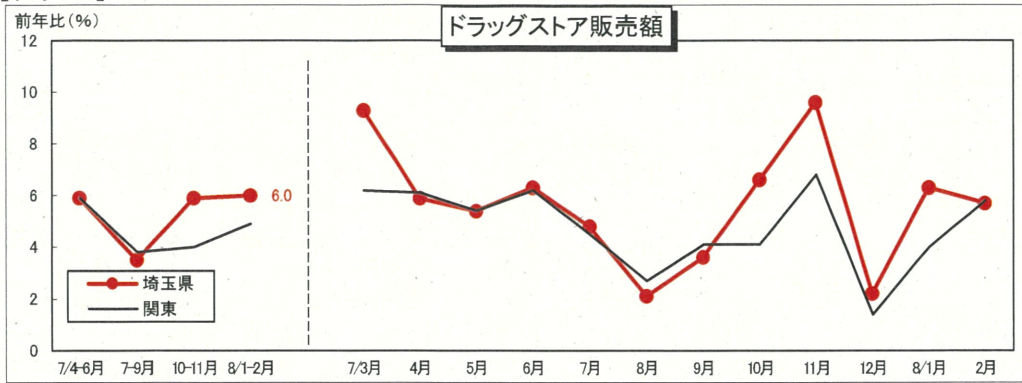
[グラフ2]



[グラフ3]



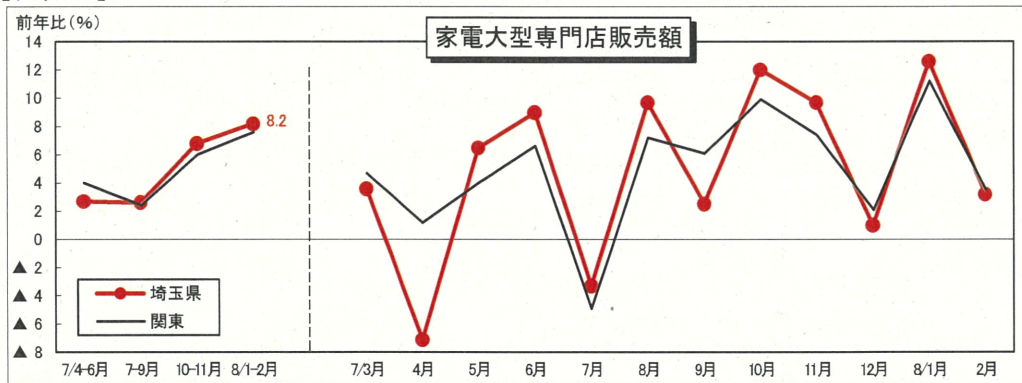
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

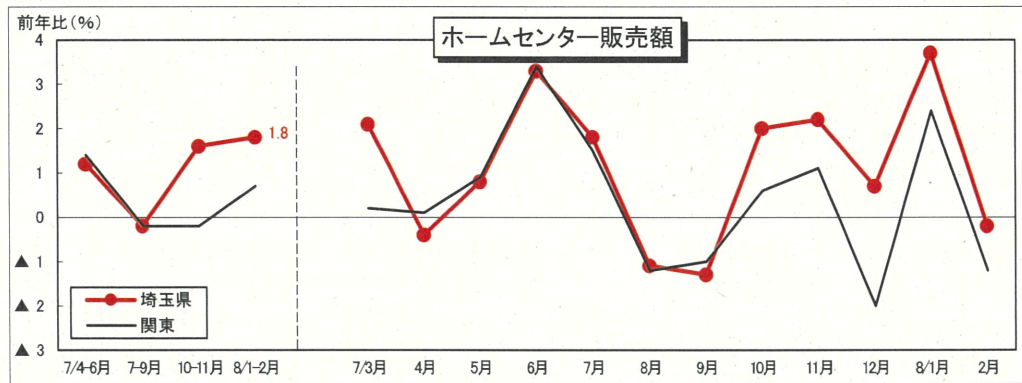
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

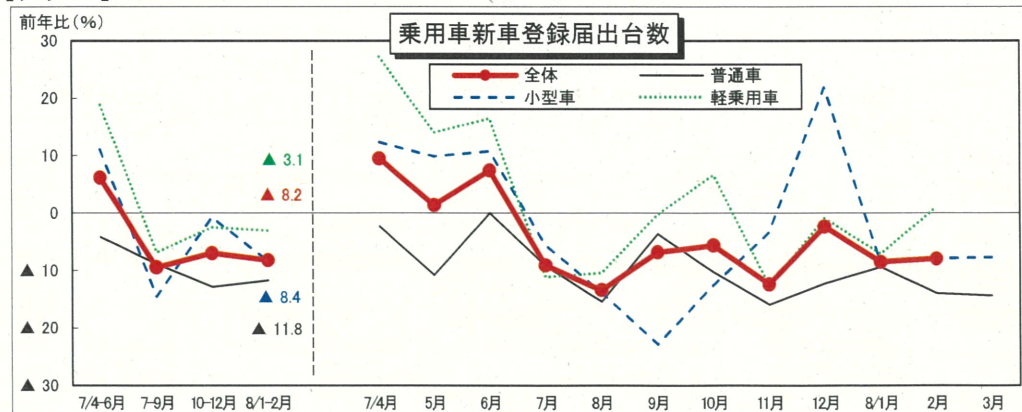
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

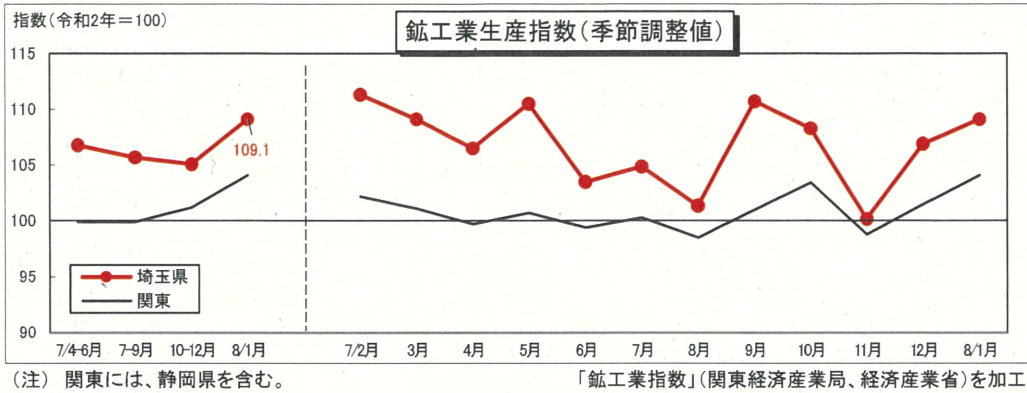
[グラフ7]



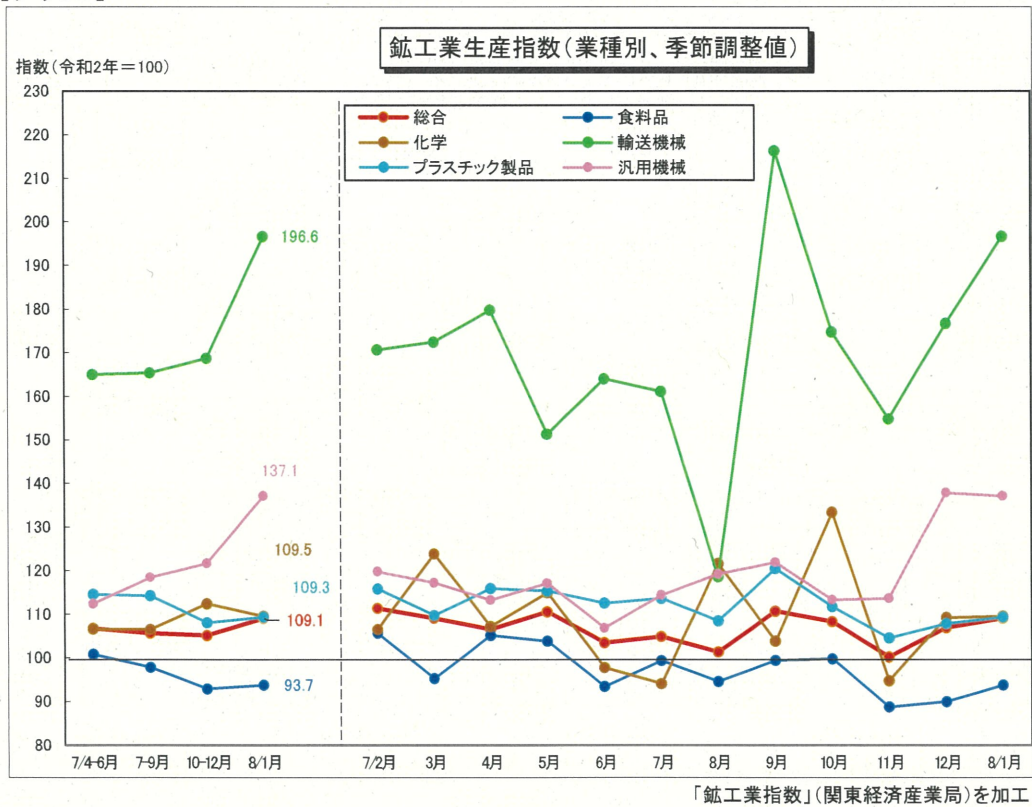
「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

2.生産活動

[グラフ8]

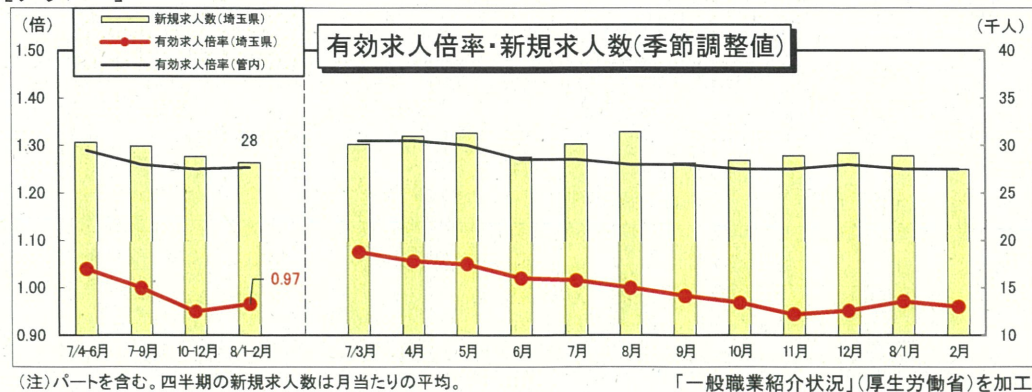


[グラフ9]

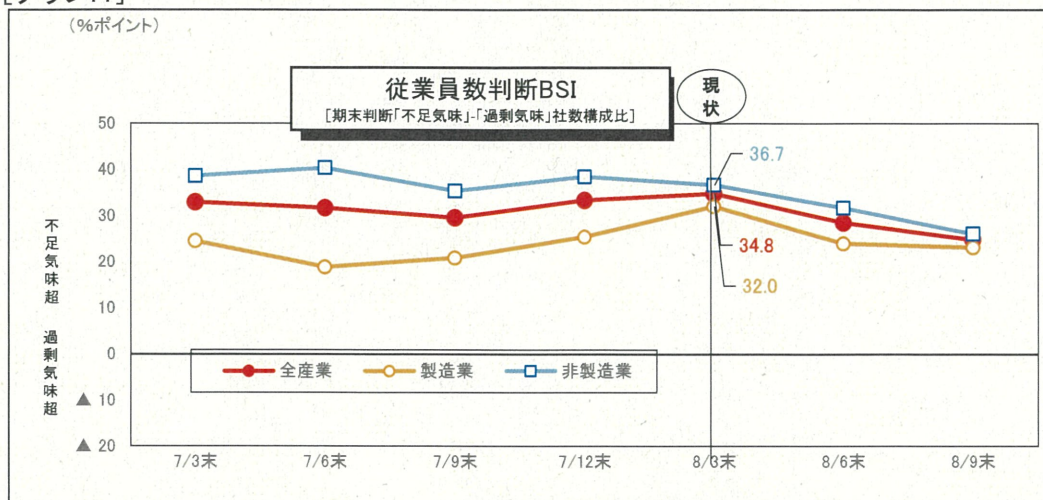


3.雇用情勢

[グラフ10]



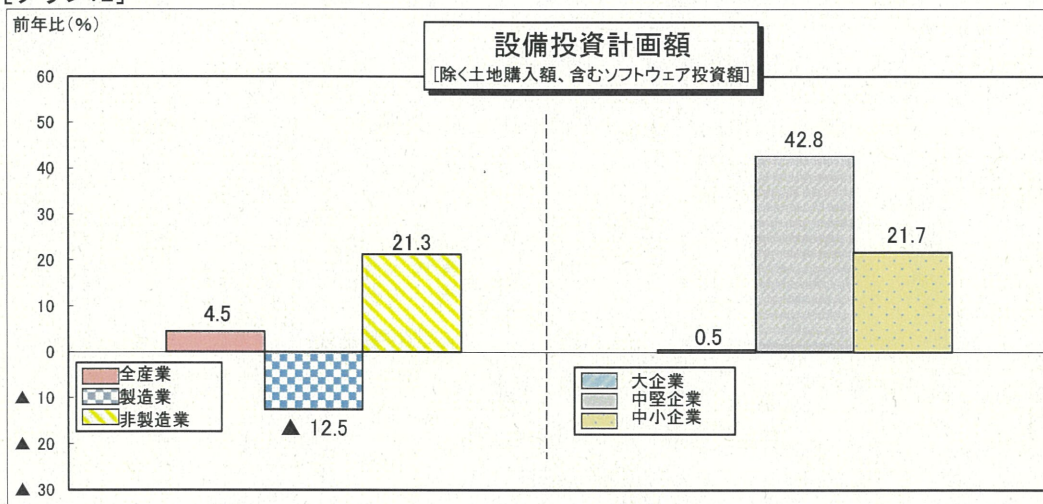
[グラフ11]



「法人企業景気予測調査(令和8年1～3月期調査)」(関東財務局)

4.設備投資

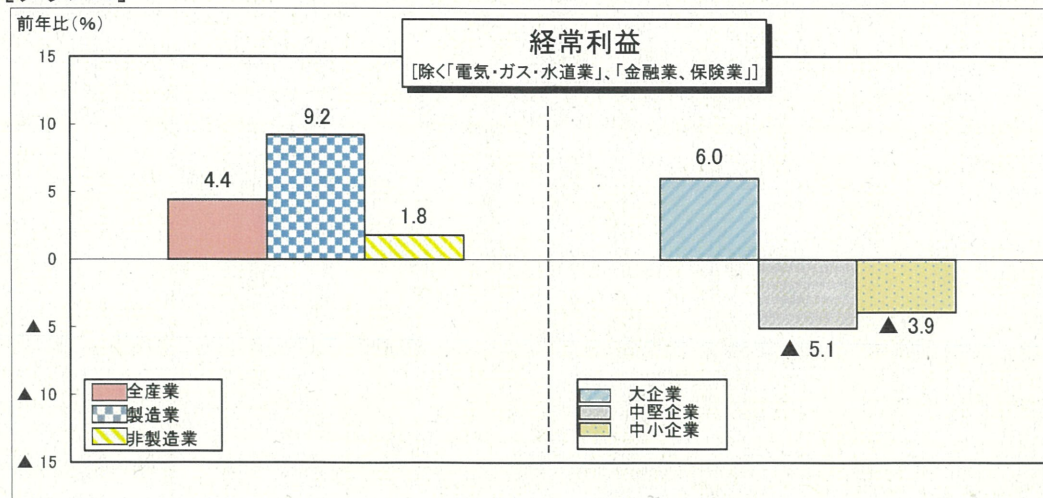
[グラフ12]



「法人企業景気予測調査(令和8年1～3月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

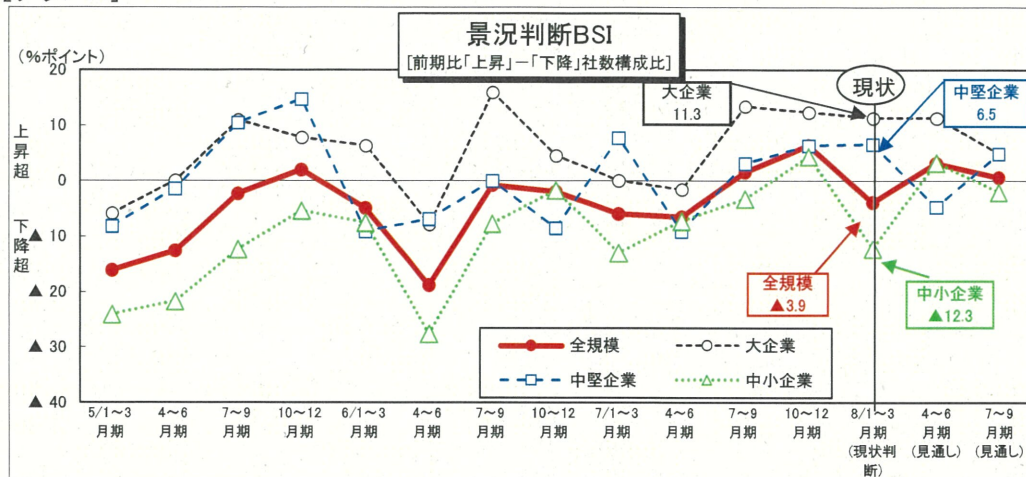
[グラフ13]



「法人企業景気予測調査(令和8年1～3月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

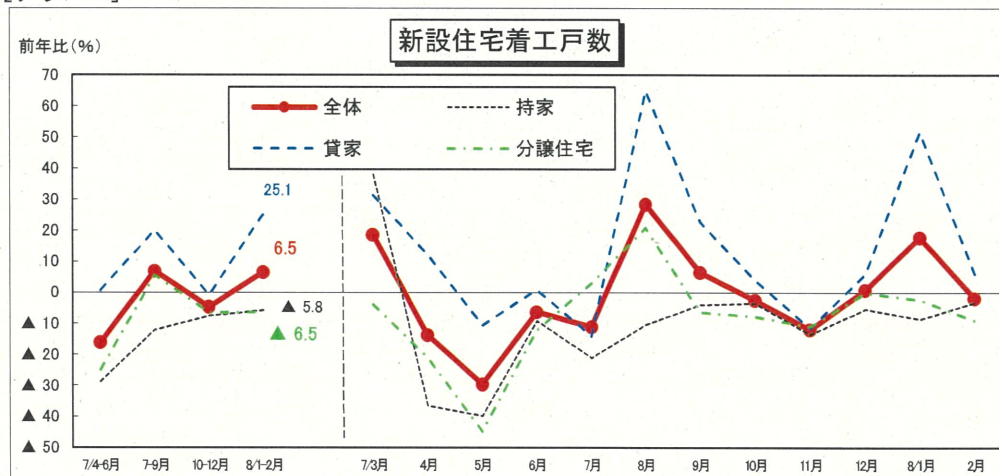
[グラフ14]



「法人企業景気予測調査(令和8年1~3月期調査)」(関東財務局)

7.住宅建設

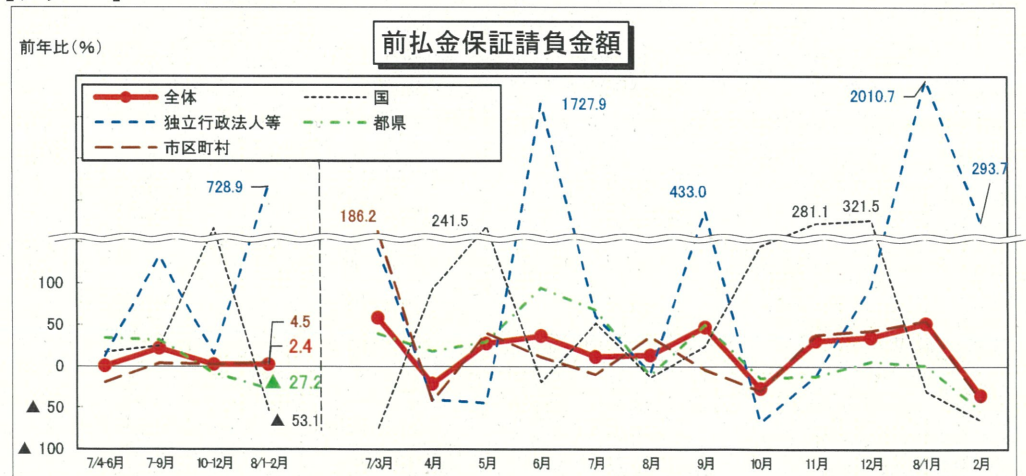
[グラフ15]



「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8.公共事業

[グラフ16]



「公共工事前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工